

犯罪利用預金口座の取引停止措置における金融機関の注意義務と

その責任

——富山地裁平成二八年六月二二日判決を契機として——

新 井 剛

一 序

1 平成一二年一二月一九日、全銀協は「普通預金規定ひな型等における預金口座の強制解約等に係る規定の制定等について」と題する通達を会員宛てに発出した。この通達は、預金口座等の不正利用防止等のため、普通預金規定等のひな型を一部改正し、架空名義口座等について預金口座の取引停止またはその解約ができることなどを規定したものである。この改正の背景には、①架空名義口座等について、誘拐事件^{〔1〕}に利用されるほか、脱税目的や犯罪行為資金保管目的で利用されることが社会問題化したこと、②ヤミ金業者による違法な借入金・金利の取立てや、ネット販売を装う代金の取込詐欺に普通預金口座が用いられたことのほか、③平成一〇年前後から、子どもや孫等の親族と誤認させて振込みをさせる、いわゆる「オレオレ詐欺」が急速に広まり、その手口が組織化・多様化して激増したこと等から、金融機関として、その対策に乗り出す必要性が生じたことがあった。^{〔2〕}こうして、

預金口座が「法令や公序良俗違反に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合」等の場合に、当該口座の取引を停止する旨の規定がひな型に新設されて、各行の預金規定にも同様の条項が挿入された。

もともと、金融機関は当初、口座を取引停止にすることは消極的であった。しかし、平成一五年九月の金融庁長官からの要請以降、金融機関は積極的に口座を凍結するようになった。一方で、裁判手続によらずに、取引停止口座の資金を詐欺等の被害者に還付することは非常に困難であるため、その資金が金融機関に滞留したままになり、平成一九年三月末現在で総額約八〇億円に上っていた。また、平成一六年一二月九日、警察庁はオレオレ詐欺や架空請求詐欺等を含む詐欺事件を「振り込め詐欺」と総称するとした。振り込め詐欺の被害件数は、平成二〇年まで毎年約二万件前後で推移する一方、検挙率は極めて低く、平成一八年度の検挙率は五・二%であった。

2

こうして、振り込め詐欺撲滅と被害者救済の必要性が社会問題となったため、議員立法によって平成一九年一二月一四日に成立し、翌二〇年六月二一日に施行されたのが、犯罪利用口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律である。同法は、振り込め詐欺救済法と略称されている。⁽³⁾同法三条一項は、被害者救済と被害の拡大防止を図るため、「捜査機関等から口座の不正利用に関する情報の提供」を受けた等の場合に、金融機関が「犯罪利用預金口座等である疑いがあると認めるときは、当該預金口座等に係る取引の停止等の措置を適切に講ずるものとする」と規定している。また、同法の施行により、翌平成二一年の被害件数は、平成二〇年の二万四八一件から七三四〇件にまで急減した。

なお、平成二二年二月から、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺の四類型のみを振り込め詐欺と呼ぶこととされ、金融商品等取引やギャンブル必勝法情報等の詐欺は、振り込め詐欺以外の特殊詐

欺と呼ばれている。

二 先例

このように預金口座の取引停止措置は、預金規定または法三条一項のいずれか、あるいはその双方が根拠になりうる。それでは、先例は、どのような事案において、どのように判示しているのか。以下に紹介しよう(判決が出された年月日順に番号を振る)。

1 まず、A. 預金規定に基づく取引停止措置に関するものとして、次の六件がある。

① 東京地判平成一九年二月一四日金法一八〇六号五八頁⁽⁴⁾

事案は、ヤミ金融である。警察からの情報提供による取引停止措置の場合に、口座名義人が金融機関に対し民法四一五条および七〇九条に基づく損害賠償請求をした。

判旨は、警察からの情報提供による取引停止措置(一年半以上継続)は普通預金規定に基づき適法であるとして、口座名義人からの金融機関に対する損害賠償請求を棄却した。

② 東京高判平成一九年七月一九日金法一八五一号九頁

①の控訴審である。

判旨は、原審を維持し、口座名義人の控訴を棄却した。

③ 東京地判平成二〇年十一月一二日判タ一三〇五号一一七頁

事案は、振り込め詐欺が疑われた事件である。警察が預金口座凍結依頼をしたケースにおいて、口座名義人が被告の大分県に対して、国家賠償法一条一項に基づき損害賠償請求を、金融機関に対して民法四一五条および七〇九条に基づく損害賠償請求をした。

判旨は、警察署長が事情をよく確かめることなく、預金口座凍結依頼をしたとして、被告大分県の損害賠償義務を認める一方、金融機関の損害賠償義務を否定した。

⑩ 東京地判平成二五年一〇月三一〇日 DI-Law28222150

事案は、ヤミ金融である。警察からの情報提供によって、銀行が法を勘案しつつ預金規定で口座取引停止措置をとった場合に、口座名義人が、銀行に対して取引停止措置の排除と都に対して国家賠償法一条一項に基づき損害賠償請求をした。

判旨は、本件措置に違法性はないとして、両請求とも否定した。

⑪ 東京高判平成二六年四月一五日 DI-Law28222151

⑩の控訴審である。

判旨は、原審を維持し、口座名義人の控訴を棄却した。

⑫ 東京地判平成二七年六月二三日 金法二〇三〇号九一頁⁽⁵⁾

事案は、宝くじ詐欺である。警察からの情報提供による取引停止措置の場合に、口座名義人が預金払戻請求をした。

判旨は、被害者との間で示談が成立しても、なお捜査中であるなどの本件事情の下では、本件取引停止措置は普通預金規定に基づく相当なものであるとして、口座名義人の請求を棄却した。

2

次に、B. 法に基づく取引停止措置に関しては、次の六件がある。

⑤ 東京地判平成二二年二月三日金法一九二一号一二頁⁽⁶⁾

事案は、海外先物取引詐欺である。弁護士からの情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が預金払戻請求をした。

判旨は、本件措置が適法になされたとしつつ、本件口座が犯罪利用預金口座等でないことの立証が不十分であるとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑥ 東京地判平成二三年六月一日判タ一三七五号一五八頁

事案は、未公開株詐欺である。弁護士からの情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が銀行に対して、不法行為に基づく損害賠償請求をした。

判旨は、本件口座が犯罪利用預金口座等でないことを知っていたなどの特段の事情がない限り、提供された情報に相当の理由があるかを別途調査することなく、金融機関は、取引停止措置を適切に講ずることができるとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑦ 東京高判平成二三年一月二四日消費者法二ニュース九二号一六四頁

⑧ の控訴審である。

判旨は、原審を維持し、口座名義人の控訴を棄却した。

⑧ 東京地判平成二四年九月一三日判時二一六七号四六頁⁽⁷⁾

事案は、社債等詐欺である。弁護士からの情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が弁護士に対して、不法行為に基づく損害賠償請求をした。

判旨は、当該弁護士は十分に調査した上で、法三条一項に基づく措置を求めた以上、違法とはいえないとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑨ 東京地判平成二四年一〇月五日金商一四〇三号二四頁⁽⁸⁾

事案は、競馬情報詐欺である。弁護士からの情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が銀行に対して預金払戻請求をした。

判旨は、弁護士からの日弁連の統一書式による情報提供の場合には、金融機関はその内容が真実であるかどうかを当該弁護士に問い合わせ調査等することなく、犯罪利用預金口座等である疑いがあるとして、口座凍結等の措置をとることができるとするとともに、その後も犯罪利用預金口座等である疑いは解消していないとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑩ 東京地判平成二五年一月一日HDJ-Law28214261

事案は、未公開株詐欺・競馬情報詐欺等である。警察・弁護士・司法書士の情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が銀行に対し預金払戻請求をした。

判旨は、本件口座は犯罪行為に利用され又は犯罪行為によって得られた資金が送金されている合理的な疑いがあるから、本件措置は法三条一項に基づき相当であるとして、口座名義人の請求を棄却した。

3

さらに、C. 法と預金規定の双方に基づく取引停止措置に関しては、次の四件がある。

④ 東京地判平成二二年七月二三日金法一九〇七号一二二頁⁽⁹⁾

事案は、懸賞金詐欺である。警察からの情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人

が銀行に対し預金払戻請求をした。

判旨は、口座名義人が犯罪利用預金口座等でないことの立証をしないなどの本件事情の下では、本件措置は法三条一項及び普通預金規定に基づき正当であるとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑬ 東京地判平成二七年二月二〇日 LLJ/DB-L07030336

事案は、商標法違反(偽ブランド品所持・販売)である。警察の情報提供により、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が銀行に対し預金払戻請求をした。

判旨は、商標権侵害罪の被害者は商標権者であるから、振込利用犯罪行為といえるか疑問があるが、詐欺罪には該当するから犯罪利用預金口座等の疑いがあるため、本件措置は法三条一項及び普通預金規定(法令違反の場合に預金口座停止)に基づき正当であるとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑮ 東京地判平成二八年一月二一日 DI-Law29016208

事案は、利殖勧誘(FX投資)詐欺である。他行からの情報提供を元に、銀行が警察に相談し、その後警察からも情報提供があったため、銀行が取引停止措置をとった場合に、口座名義人が銀行に対し預金払戻請求をした。

判旨は、FX投資目的の詐欺を行い、被害者からの資金が本件口座に振り込まれた可能性が高いから、本件措置は法三条一項及び普通預金規定に基づき正当であるとして、口座名義人の請求を棄却した。

⑯ 松山地判平成二八年二月一〇日 金商一四九〇号五二頁⁽¹⁰⁾

事案は、虚偽の本人確認書類を使用して口座開設をしたもの。公序良俗違反に使用される恐れ又は犯罪利用預金口座等である疑いがあるとして、銀行が預金規定及び法三条一項に基づき口座取引停止措置をしたため、

預金者が口座を解約した上で預金払戻請求をした。

判旨は、本件措置は預金規定及び法三条一項に基づき相当であるが、口座名義人により犯罪性のある口座でないことが立証された以上、銀行は預金払戻義務があり、判決から二週間後の日以降、遅延損害金の支払義務を負うとした。

4 以上をまとめると、

〔i〕 預金規定または法に基づく取引停止に関する先例は、平成二八年五月末までに、計一六件ある。

〔ii〕 このうち、口座名義人が一部でも勝訴した事件は、③判決と⑬判決の二件のみである。

〔iii〕 残りの一四件では、預金規定または法に基づく取引停止は相当であるとして、口座名義人からの請求が否定されている。

〔iv〕 預金規定あるいは法に基づく取引停止のいずれが争点になっているかについては変遷があり、法施行前においては、当然預金規定に基づいて取引停止がなされていたため、この点が争点になった。しかし、法施行後は、両規定に基づく取引停止が争点となった一件をはさんで、その後は法に基づく取引停止が争点となるものが続いた。もっとも最近では、預金規定に基づくものや両規定に基づくものが争点になる事例が続いている。このことは、法のみによる取引停止を主張することは金融機関等にとって、リスクがあることを推測させる状況になっているといえよう。

こうした中で、新たな判決が出された。富山地裁平成二八年六月二二日判決（平成二七年（ワ）第三三六号、原告X₁、X₂会社、X₃会社诉被告北陸銀行、預金払戻請求事件）未公開である。⁽¹¹⁾次に、本判決の事案と判旨を紹介す

ることにしよう。

三 本判決の事実の概要

本件事実の概要は、次のとおりである。

1 原告X₁は、健康セミナーを主催する女性であり、X₂会社及びX₃会社は、X₁が代表取締役を務める関連会社である。X₁らは、被告Y銀行（株式会社北陸銀行）の支店に普通預金口座等を有していた。富山県警南砺警察署長は、Y八尾支店長及びY越前町支店長に対し、「預金口座等の凍結依頼について」と題する平成二十七年七月九日付け文書により、次の口座の凍結を依頼した。

X₁の本件口座一（同年七月一〇日時点の残高は、五一三九万九二九四円）

本件口座二（同、一五四万九八二七円）

本件口座三（同、二〇万〇〇一四円）

X₂の本件口座四（同、四四二万九四六四円）

X₃の本件口座五（同、一一八九万五一五五円）

2 Yの八尾支店は、本件口座一、同四、同五について、同月一二日に、犯罪利用口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（以下「救済法」又は単に「法」という）三条一項（及び預金規定⁽¹²⁾）に基づき、預金取引の停止措置を実施した。また、Yの越前町支店、本件口座二、同三について、同月一四日に、救済法三条一項（及び預金規定）に基づき、預金取引の停止措置を実施した。

3 そこでXらは、同年八月七日に、Yに対して上記各口座の預金払戻を求めて訴えを提起した。本件訴状は同月一三日に、Yに送達された。この本件訴状送達により、XらはYに対して、本件各口座に係る消費寄託契約について払戻しを求める旨の意思表示をした。

4 ところでX₁ら七名は、健康セミナーを開催し、「白血病細胞の抑制効果がある」「抗がん作用、ボケ防止」などの効能をうたって、健康食品を無許可で販売し、参加した女性三人に錠剤状の健康食品二種類一〇箱を計一九万円で販売したとして、平成二八年一月二〇日までに、富山県警南砺警察署に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という）違反の疑いで逮捕された。X₁とともに逮捕されたAは、X₃会社に健康食品を販売し、健康セミナーでは効能を説明する講師役も務めていた。Aの会社は、平成二六年には年間八千万円の売り上げがあり、富山の他、東京、兵庫などにセミナー形式の販売網を持っていた。⁽¹³⁾平成二八年二月一〇日、高岡区検はX₁を略式起訴し、高岡簡裁は罰金五〇万円の略式命令を下した。⁽¹⁴⁾

5 富山県警南砺警察署長は、同日、Yの上記各支店長に対し、「預金口座等の凍結解除依頼について」と題する同月八日付け文書により、口座凍結の解除を依頼した。そのため、Yは同日、本件各取引停止措置を解除した。そして、Yは同月一七日までに、次のとおり各口座について、Xらに預金を払い戻した。なお、払戻金額は基本的に、前記1の各金額に約定の利息を付加したものである。

X₁の本件口座一について（五一四〇万七五六二円）

本件口座二について（一五五万〇一九〇円）

本件口座三について（二〇万〇〇四九円）で、合計五三一五万七八〇一円

6

X₂の本件口座四について(四三〇万二三七六円)

X₃の本件口座五について(一一八九万六八二三円)

しかしながらXらは、

〔1〕 Yの取引停止措置の実施に関して、医薬品医療機器等法は、医薬品、医薬部外品、化粧品などの品質、有効性及び安全性の確保並びにこれらの使用による保健衛生上の危害の発生及び拡大の防止のために必要な規制を行うこと等を目的とするものであり(一条)、個人の財産を直接保護することを目的とするものではないから、救済法二条三項所定の振込利用預金口座にはあたらない。

〔2〕 したがって、本件各口座が犯罪利用預金口座である疑いはないから、本件取引停止措置には正当な理由がない。

〔3〕 よって、上記払戻金額を受け取ったとしても、本件訴状送達により、XらがYに対して、本件各口座に係る消費寄託契約について払戻しを求める旨の意思表示をした平成二七年八月一三日の翌日から平成二八年二月九日まで、民法所定の年五分の割合による遅延損害金が発生しているから、それらを控除した上で、なおも預金口座の残額について消費寄託契約による寄託金返還請求をすると主張した。

具体的には、口座一・二・三を有するX₁について、一二九万八二八〇円

口座四を有するX₂について、一〇万七九〇五円

口座五を有するX₃について、二九万〇八三六円

及びこれらに対する催告後の平成二八年二月二七日から支払済みまで民法所定の年五分の割合による遅延損害金の各支払を求めたのが、本件である。

7

これに対して、Yは、法三条一項が犯罪利用預金口座等である疑いがあると認めるときは、口座取引停止等の措置を適切に講ずると規定しており、Yの普通預金等規定にも口座凍結があることが定められていると主張⁽¹⁵⁾した上で、次のように反論した。

④ Xは、医薬品医療機器等法違反は財産犯ではなく被害者がいないから、救済法の適用がないと主張するが、例えばありもしない効能を謳って医薬品等の商品を販売した場合には、当該商品の購入者は財産上の被害者になりうるものであり、犯罪利用預金口座に該当しないとはいえない(Xの主張「1」に対する反論)。

⑤ 本件各取引停止措置は、平成二七年七月一三日に、南砺警察署長から本件凍結依頼を受け、本件各口座が犯罪利用預金口座である疑いがあると認められたことによりされたものであり、正当である。金融機関は、顧客に係る被疑事実や捜査の進捗状況を知り得る立場にはなく、特定の預金口座が犯罪利用預金口座であるか否かにつき独自に調査する権限や能力を持たないから、捜査機関から口座凍結依頼があればこれに従わざる得ない(Xの主張「2」に対する反論)。

⑥ 捜査機関からの口座凍結依頼に根拠がなかった場合、これにより生じた損害(遅延損害金等)は、捜査機関に対する国家賠償請求により回復されるべきであり、Yの支払金額から遅延損害金を控除し、その残額を請求するのは失当であると反論した(Xの主張「3」に対する反論)。

四 本判決の判旨の紹介

結論は、請求認容であった。その理由は、次のとおりである。少し長くなるが、左記に紹介することにしよう。

I

「被告は、本件各取引停止措置は、被告が南砺警察署長から平成二七年七月一三日本件各凍結依頼を受け、本件各口座が犯罪利用預金口座である疑いがあると認められたことによりされたものであって、正当なものである旨、また、金融機関は、顧客に係る被疑事実や捜査の進捗状況等を知り得る立場になく、特定の預金口座が犯罪利用預金口座に当たるか否かにつき独自に調査する権限や能力を持たないから、捜査機関から口座凍結の依頼があればこれに従わざるを得ない旨主張する。

1 しかし、救済法の上記⁽¹⁶⁾一の規定によれば、金融機関は当該預金口座が犯罪利用預金口座等であると疑われるかどうかを捜査機関等から提供を受けた不正利用に関する情報や、同情報及びその他の情報に基づいて当該預金口座等に係る振込利用犯罪行為による被害の状況について行った調査の結果、あるいは当該預金口座等に係る取引の状況等を勘案して、独自に判断するものとして認めることが認められ、

2 また、証拠・・及び弁論の全趣旨によれば、一般社団法人全国銀行協会は救済法への対応について「振り込め詐欺救済法における口座凍結手続について」と題するパンフレットを作製し、同パンフレットにおいて、救済法三条一項を踏まえ、次の①ないし④のいずれかに該当する場合は、速やかに口座凍結を実施する、すなわち、①捜査機関、弁護士会、金融庁及び消費者生活センターなど公的機関ならびに弁護士、認定司法書士からの通報があった場合、②被害者から被害の申出があり、振込みが行われたことが確認でき、他の取引の状況や口座名義人との連絡状況から、直ちに口座凍結を行う必要がある場合、③口座が振り込め詐欺等の犯罪に利用されているとの疑いがある、又は口座が振り込め詐欺等の犯罪に利用される可能性があるとの情報提供があり、次のいずれか、すなわち名義人に電話連絡し、名義人本人から口座を貸与・売却した、紛失した、口座開設の覚えがないとの連絡がとれた場合、複数回、異なる時間帯に電話連絡をしたが、連絡がとれなかった場合、

一定期間内に通常の生活口座取引と異なる入出金又は過去の履歴と比較すると異常な入出金が発生している場合、④本人確認書類の偽造・変造が発覚した場合とするとともに、

3 金融機関が保有・収集する情報だけでは凍結に踏み切れないことが多い利殖勧誘事犯等では、捜査機関等の確度の高い外部情報が非常に重要であるとし、入出金履歴チェック、口座名義人への利用実態等確認に捜査機関等からの外部情報を踏まえ、犯罪利用の蓋然性が高いと判断する場合には口座凍結を実施し、高いと判断できない場合には口座を凍結しないことを図解で示し、

4 さらに情報提供元による情報提供状況の比較として、提供元が警察、弁護士である場合、罪状、法的根拠が明示され、また、情報提供元から口座名義人に対して凍結要請に至った背景・事情を直接説明してもらうことが可能で口座凍結ができる場合が多いとの趣旨の記載をし、

5 捜査機関等からの口座凍結依頼があった場合でも、これがあつただけで直ちに口座凍結をするのではなく、これを確度の高い情報として考慮しながら、すみやかに入出金履歴や取引状況等を確認するなどして当該口座の犯罪利用の蓋然性の高さを判断するものとしていることが認められる。」

II 「さらに、本件各凍結依頼を見るに、南砺警察署長から発出され、被告への情報提供文書となった前記「預金口座等の凍結依頼について」と題する文書には、対象口座に係る犯罪の種類として、オレオレ詐欺（恐喝）、架空請求詐欺（恐喝）、融資保証金詐欺、還付金等詐欺、インターネット・オークション詐欺、出資法（高金利）違反（いわゆるヤミ金融事犯）、出資法（預り金）違反（利殖勧誘事犯）の記載があり、これらに印を付けられるようにしてあるが、印はなく、「その他（）」の括弧内に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律違反」との記載があるが、同記載からは本件各口座に係る同法違反行為が救済法二条三項所定

の振込利用犯罪行為、すなわち詐欺その他の人の財産を害する犯罪行為であって、財産を得る方法としてその被害を受けた者からの預金口座等への振込みが利用されたものであるか直ちには判別できず、また、上記法律（医薬品医療機器等法）の目的（同法一条）等に照らしても同法違反行為が振込利用犯罪行為に当たるかどうかは判然としないのであり、本件各凍結依頼があつたことから直ちに本件各口座が犯罪利用預金口座等であると疑いがあると認めることはできない。

Ⅲ 以上に照らせば、被告の上記主張は、本件各凍結依頼の内容等を踏まえないものであり、採用の限りではない。」
「そして、被告が南砺警察署長に対し何等の照会もしていないことは弁論の全趣旨からこれを認めることができ、被告が原告らの入出金履歴や取引状況等を確認するなどしたことについてはこれを認めるに足りる証拠はない。結局、本件においては、本件各取引停止措置が正当であることを基礎付ける事実について立証がないといわざるを得ない。

以上によれば、原告らの請求はいずれも理由がある。」

五 本判決の論理構造の分析

1 本判決は、以上のように判示し、原告らを勝訴させた。そこで以下、本判決を評釈していくが、その前提として、少し長く引用・紹介した、本判決の論理構造を詳しく分析することから始めよう。

2 (1) 本判決は、まず判旨Ⅰにおいて、原告の「2」の主張に対する被告の⑧の反論の当否を問題とする。被告は⑧において、法三条一項に基づく口座取引停止措置に関し「本件口座が犯罪利用預金口座等である疑いがあると

認められ」るには、警察からの口座凍結依頼という情報提供があれば十分であり、被告はそれにより迅速に口座取引停止を講じたものであって、正当であると主張している。そして、その理由として、金融機関が被疑事実や捜査状況につき知り得る立場になく、金融機関には独自の調査権限や能力がないから、捜査機関からの口座凍結依頼があれば、それに従わざるを得ないからであるとする。

これに対して、本判決は判旨Ⅰにおいて、次のように判示し、被告㊸の反論を容れなかった。

(2) まず、判旨Ⅰの1において、法の二条から四条の規定によれば、捜査機関等からの情報に加えて、「同情報及びその他の情報に基づいて当該預金口座等に係る振込利用犯罪行為による被害の状況について行った調査の結果、あるいは当該預金口座等に係る取引の状況等を勘案して、独自に判断する」と述べている。

すなわち、金融機関が捜査機関等からの情報のみで直ちに、迅速に口座取引停止措置をとるのは妥当ではなく、被害状況の調査や取引状況等を勘案して、「独自に判断」するべきことを確認しているものといえよう。

しかしながら、本件で問題となっているのは、法三条一項に基づく取引停止措置の正当性であるから、債権消滅手続に関する四条がどう関係してくるのか等が問題となるであろう。

(3) 次に、判旨Ⅰは、2で「振り込め詐欺救済法における口座凍結手続について」と題するパンフレットの存在を指摘し、そこでは、捜査機関等からの通報があった場合など四個のいずれかに該当する場合には、速やかに口座凍結を実施するとされていることを確認する。この内容は、全銀協が策定したガイドラインの内容と完全に一致している。

もっとも、2の確認はあまり意味を持っておらず、むしろ前記パンフレットには次の判旨Ⅰの3、4で確認する点が掲載されており、そのことを判示したいがために、ガイドライン（後述六の3参照）よりも簡易なパンフ

レットを重視するのであろう。

(4) すなわち、判旨Ⅰの**3**では、利殖勧誘事犯やその他の特殊詐欺⁽¹⁷⁾では、「捜査機関等の確度の高い外部情報が非常に重要である」とし、「入出金履歴チェック」、「口座名義人への利用実態等確認」に捜査機関等からの外部情報を踏まえ、犯罪利用の蓋然性が高いと判断する場合には口座凍結を実施し、高いと判断できない場合には口座等を凍結しないことが図解で示されていることを確認する。

ここでのポイントは、判旨Ⅰの**1**でも確認したように、捜査機関等からの外部情報に加え、「入出金履歴チェック」、「口座名義人への利用実態等」も確認をした上で、金融機関が「独自に判断」するとされていることを導き出すことであろう。

しかし、本件で問題となる利殖勧誘事犯やその他の特殊詐欺に関して、上記パンフレットは、内部保有・収集情報だけでは、凍結に踏み切れないことが多いと記載している。この記載と、本判旨Ⅰの**3**との関係性が問題となるであろう。

(5) そして、判旨Ⅰの**4**では、「情報提供元による情報提供状況の比較として、提供元が警察、弁護士である場合、罪状、法的証拠が明示され、また、情報提供元から口座名義人に対して凍結要請に至った背景・事情を直接説明してもらうことが可能で口座凍結ができる場合が多いとの趣旨の記載」があることを確認する。

この部分は、警察や弁護士から口座凍結依頼があっても、別途凍結要請に至った背景・事情を直接説明してもらうことが可能であるのだから、金融機関としてはそうすべきことを述べるものであろう。

しかしながら、法一条は振り込め詐欺等被害者の財産的被害の迅速な回復を法の目的としている以上、迅速性に欠けたり、法の目的を貫徹することに支障はないのかを検討する必要があるであろう。

(6) 以上から、判旨Ⅰの5で、まとめとして、「捜査機関等からの口座凍結依頼があった場合でも、これがあつただけで直ちに口座凍結をするの」は妥当ではなく、これを確度の高い情報として考慮しながら、すみやかに「入金履歴」や「取引状況等」を確認するなどして、当該口座の犯罪利用の蓋然性の高さを、金融機関は「独自に判断」すべきとするのである。

すなわち、捜査機関等からの口座凍結依頼のみで口座凍結をするのは妥当ではなく、警察に別途説明を求めることその他、「入金履歴」や「取引状況等」を確認するなどして、金融機関が口座取引停止の是非を「独自に判断」する必要があるとしているのである。

しかしながら、前述の(4)や(5)でも述べたように、利殖勧誘事犯やその他の特殊詐欺に関して、内部保有・収集情報がどれほど有効であるのか、法三条一項が、法の目的貫徹のため、「疑い」で良いとして、迅速性を要求していることをどう考えるかが問題となつてこよう。

3 続いて、判旨Ⅱは、原告の主張「1」とそれに対する被告の反論④について、判示している。具体的には、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律違反」との記載からは法二条三項所定の振込利用犯罪行為、すなわち振込みが利用された財産犯であるか直ちには判別できず、医薬品医療機器等法の目的等からも同法違反行為が振込利用犯罪行為に当たるかどうかは判然としないから、本件各凍結依頼があつたことから直ちに本件各口座が犯罪利用預金口座等である疑いがあるとして、口座取引停止措置をとつた被告の行為は妥当ではないとしている。

以上の判示は、原告の主張「1」をほぼ容れたものであるが、これに対する被告の反論④のうち、「例えばありもしない効能を謳って医薬品等の商品を販売した場合には、当該商品の購入者は財産上の被害者になりうるの

であり、犯罪利用預金口座に該当しないとはいえない」と部分に関しては、全く言及されていない。この点に関する判示は本当に不要であるのかが問題になろう。

4 最後に、判旨Ⅲで、被告が「警察署長に対し何等の照会もしていない」こと、被告が原告らの「入出金履歴」や「取引状況等」を確認するなどしたことを認めるに足りる証拠はないことから、本件「各取引停止措置が正当であることを基礎付ける事実について立証がない」として、原告らの請求はいずれも理由があると判断している。しかしながら、法三条一項が、法の目的貫徹のため、「疑い」で良いとして、迅速性を要求していることをどう考えるか、利殖勧誘事犯やその他の特殊詐欺に関して、内部保有・収集情報がどれほど有効であるのか、金融機関は法三条一項に基づく取引停止の際、その正当性を主張するためには、どの程度の主張立証が必要であるのが、問題になるであろう。

5 以下では、本判決の論理構造の分析を通じて判明した、各問題について検討していくことにしたいと思う。

六 法三条一項に基づく口座取引停止とそのガイドライン(判旨Ⅰの1について)

1 判旨Ⅰの1は、法の二条から四条の規定によれば、捜査機関等からの情報に加えて、「同情報及びその他の情報に基づいて当該預金口座等に係る振込利用犯罪行為による被害の状況について行った調査の結果、あるいは当該預金口座等に係る取引の状況等を勘案して、独自に判断する」と述べている。

しかし、本件で問題となっているのは、法三条一項の要件を満たすか否かである。にもかかわらず、本判旨Ⅰの1は、四条の債権消滅手続の一項二号に規定されている「同情報及びその他の情報に基づいて当該預金口座等

に係る振込利用犯罪行為による被害の状況について行った調査の結果」や、同条同項四号に規定されている「当該預金口座等に係る取引の状況」という文言を引用している。このことは、取引停止措置等に関する法三条一項の要件が「犯罪利用預金口座等である疑い」があれば十分であると規定するのに対し、債権消滅手続に関する法四条一項の要件が「犯罪利用預金口座等であると疑うに足りる相当な理由」を必要であると規定して、口座取引停止等と権利消滅の要件を書き分けていることの意味を理解していないことを物語るものといえよう。

2 そもそも、法三条一項は、被害者救済と被害の拡大防止を図るため、捜査機関等から口座の不正利用に関する情報提供を受けた金融機関が犯罪利用預金口座等である疑いがあると認めるときは、口座停止措置を適切に講ずると規定している。ここでのポイントは、当該口座が真に振り込め詐欺等の犯罪に利用されていたことは、法三条一項の要件ではなく、その疑いがあれば十分であるということである。それでは、なぜそのように規定されているのであろうか。

その理由は、警察や弁護士等から、口座停止依頼を受けた金融機関は、自らが有する口座情報と警察等からの情報のみしか有しない一方、振り込め詐欺事案では、口座への入金があると、すぐに出金されてしまうことも多いことから、被害者救済の実を上げるといふ法の目的を貫徹するためには、金融機関に債務不履行リスクを負担させることなく、迅速に口座凍結を行わせる必要があることにある。そのため、事後的に当該口座が実際には振り込め詐欺等の犯罪に利用されていなかったとしても、口座取引停止当時に、その疑いがあるならば、金融機関は一旦迅速に口座を凍結することで、被害者救済の実を上げるといふ制度設計になっているのである。

3 このように、口座取引停止にあたっては、被害者救済の実効性を確保するため、口座を迅速・積極的に凍結する必要がある一方、名義人に対して債務不履行責任を負うリスクを金融機関に負わせないようにしなければなら

ない。そこで後者の観点から、法案骨子の取りまとめ段階では、公的機関（例えば裁判所）の判断を求めることも検討された。しかしながら最終的には、人的コストも含めて公的負担を極小化するために、取引停止措置については金融機関の自主判断によることとされたのである。⁽¹⁹⁾ もっとも、それではいかなる場合に、金融機関が口座取引停止措置等をとることができるのか判然としない。そこで全銀協は、金融庁、警察庁、預金保険機構等の関係官庁・団体とも調整の上で、「振り込め詐欺救済法に係る全銀協のガイドライン」を定めたのである。⁽²⁰⁾

本件ガイドラインでは、預金口座取引停止の事由として、「①捜査機関等から通報された場合。②被害者から申出があり、振込が行われた事実が確認でき、ただちに取引の停止等の措置を講ずる必要がある場合。③第三者から情報提供があった場合において、以下のaからcのいずれかまたはすべての連絡・確認を行った場合。a 名義人に電話連絡し、名義人本人から口座を貸与・売却した、紛失した、口座開設の覚えがないとの連絡がとれた場合。b 名義人に複数回・異なる時間帯に電話連絡をしたが、連絡がとれなかった場合。c 一定期間内に通常の生活口座取引と異なる入・出金または過去の履歴と比較すると異常な入・出金が発生している場合。④本人確認書類の偽造・変造が発覚した場合。」⁽²¹⁾を挙げている。

以上は、本判旨Ⅰの**2**が、前記パンフレットの記載を引用して述べるところとも完全に一致している。そして、上記の四個の場合はいずれも、当該口座が「犯罪利用預金口座等である疑いがあると認め」られる場合に当たると言えるから、その内容は合理的であると評価することができよう。

4 以上のように、いかなる場合に、法三条一項の要件に該当して、金融機関が口座取引停止措置をとることができるかについては、同条項を具体化する本件ガイドラインが策定されている。そして、このガイドラインにしたがって、各金融機関は口座取引停止等措置の是非を検討しているのである。

本判決は、捜査機関等からの情報に加えて、被害の状況の調査結果や取引状況等を勘案して、金融機関は口座取引停止等措置の是非を「独自に判断」として判示しているが、法三条一項に関する以上の経緯をすべて等閑視し、また法三条一項と法四条一項の要件の違いを見落とした、独自の判断であるといえるであろう。

本件に関していえば、ガイドラインの「①捜査機関等から通報された場合」にあたるのである。それでは、その通報のみで口座取引停止措置をとるのは妥当ではないのであろうか。この問題については、次の七で検討する。

七 捜査機関等からの通報のみで、口座取引停止措置をとるのは妥当ではないのか(判旨Ⅰの4に 関して)

この問題に関しては、すでに三つの裁判例によって判断が下されている。以下、順番に紹介することにしよう。

1 まず、⑥判決は、次のように述べている。

「本件法律三条一項は、『金融機関は、当該金融機関の預金口座等について、捜査機関等から当該預金口座等の不正な利用に関する情報の提供があることその他の事情を勘案して犯罪利用預金口座等である疑いがあると認めるときは、当該預金口座等に係る取引の停止等の措置を適切に講ずるものとする。』と規定している。

本件法律は、預金口座等への振込みを利用して行われた詐欺等の犯罪行為により被害を受けた者に対する被害回復分配金の支払等のため、預金等に係る債権の消滅手続及び被害回復分配金の支払手続等を定め、もって当該犯罪行為により被害を受けた者の財産的被害の迅速な回復等に資することを目的とするもので(一条)、このような目的を達成するため、振り込め詐欺等の被害者を可及的速やかに救済し、また、被害の拡大を防止す

2

べく、その三条一項で、犯罪利用預金口座等であることが真実であることを要件とせず、その疑いがあると認められれば取引停止等の措置を講ずることにしたものと解される。」

以上の部分は、六で述べたことを確認する内容になっているであろう。そのため、⑥判決は、続いて次のように述べている。

「同項の文言及び趣旨に照らせば、金融機関は、『当該金融機関の預金口座等について、捜査機関等から当該預金口座等の不正な利用に関する情報の提供がある』場合には、当該金融機関において、提供された当該情報自体から明らかに犯罪利用預金口座等でないと認められるとか、本件口座が犯罪利用預金口座等でないことを知っていたなどの特段の事情のない限り、提供された情報に相当の理由があるかどうかを別途調査することなく犯罪利用預金口座等である疑いがあると認めて、当該預金口座等に係る取引停止等の措置を適切に講ずることができると解される。」

「以上のとおりであるから、金融機関は、弁護士名で日弁連の統一書式を用いた当該預金口座等の不正な利用に関する情報の提供がある場合には、当該弁護士が実在することを確認すれば、特段の事情のない限り、犯罪利用預金口座等である疑いがあると認めて、当該預金口座等に係る取引停止等の措置を適切に講ずることができ、金融機関において捜査機関等に問い合わせるなどして、提供された情報に相当の理由があるかどうかを別途調査することを要しないと解される。」

次に、⑨判決は、次のように判示している。

「振り込め詐欺被害者救済法の立法過程においては、被害者救済の実効性を確保する一方、口座名義人に対して債務不履行責任を負うリスクを金融機関に負わせないようにしなければならないが、具体的にどのような

場合に同法三条一項の『犯罪利用預金口座等である疑いがあると認める』ことができるかについては、業界団体においてガイドラインを定めることが希望されとの議論がされていた。そこで全国銀行協会においては、上記立法過程を受けて、金融庁、警察庁、預金保険機構等の関係官庁・団体とも調整の上で『振り込め詐欺救済法に係る全銀協のガイドライン（事務取扱手続）』（以下『本件ガイドライン』という。）を定めた。本件ガイドラインにおいては、弁護士から、日弁連の統一書式によって、当該預金口座等が犯罪利用預金口座等として使用されている旨通報された場合は、それのみによって『犯罪利用預金口座等である疑いがあると認める』ことができ、当該預金口座等について取引停止等の措置を実施することとされている。」

「日本弁護士連合会においては、本件ガイドラインを受けて、上記統一書式を作成し、全会員に対し、これを周知するとともに、犯罪被害の事実を適切に確認し、同書式の注意事項にしたがって、積極的にこれを利用することを促している。そして、同フォームの注意事項には、『全国銀行協会では、被害者代理人弁護士が日弁連の統一書式を利用して預金口座等の取引停止等の措置を求めた場合には、当該預金口座等が犯罪利用預金口座等である疑いがあるものと迅速に認定し、適切な措置を講じる取り扱いとしています。』、『金融機関は、弁護士の判断を信用して当該預金口座について取引停止等の措置を講ずる立場であり、当該口座名義人からクレームがあった場合の対応まではできません。したがって、その場合のクレームは弁護士の責任において処理することを理解した上で本要請書をご利用下さい。』との記載がされている。」

「上記に認定の振り込め詐欺被害者救済法の立法過程並びにこれをふまえた本件ガイドライン及び日弁連の統一書式の作成・周知の経過に加え、弁護士が基本的人権を擁護し、社会正義を実現することを使命とするものであり（弁護士法一条）、かつ高度の法的知識を有する専門家であることを併せ考慮すると、弁護士が、合

3

理論的な根拠や裏付け資料もないままに、日弁連の統一書式を使用して口座凍結等の要請を行うことはおよそ想定されていないというべきであり、弁護士との統一書式を使用した情報提供等は、極めて信用性の高い情報と評価されてしかるべきである。そして、前記のとおり、振り込め詐欺被害者救済法の立法過程において、被害者救済の実効性を確保する一方、口座名義人に対して債務不履行責任を負うリスクを金融機関に負わせないようになければならないとの基本的な考え方が示されていることからすると、弁護士から日弁連の統一書式を使用した情報提供等を受けた金融機関が、上記記載内容が真実であるかどうかについて、当該弁護士に問い合わせて調査等を行うことまでは期待されていないというべきである。」

「以上からすると、弁護士からの日弁連の統一書式により情報提供等がされた場合には、そのみで口座凍結等の措置を執るとする本件ガイドラインは、当該情報提供が明らかな客観的事実と齟齬しているなど、その内容が虚偽であることが一見して明らかであるような特段の事情のない限り、振り込め詐欺被害者救済法三条一項に従った適法なものというべきである。

そして、証拠・・・及び弁論の全趣旨によれば、本件情報提供等は、日弁連の統一書式を使用したものと認められ、その内容が一見して虚偽である等の事情を認めるに足りる証拠はない。」

「そうすると、本件措置は振り込め詐欺被害者救済法三条一項に従った適法なものであると認められる。」

さらに、⑬判決は次のように述べている。

「法の定め及びこれを受けたガイドラインの上記記載においては、特定の預金口座が犯罪利用預金口座である疑いがあるかどうかを判断する主体は金融機関とされ、取引停止等の措置の実施主体も金融機関とされているが、金融機関が上記のような判断を行うために独自の調査権限を与えられているわけではなく、金融機関は

専ら通報や情報提供に基づいて取引停止等の措置を講じるべきかどうかを判断することが想定されている。」

4 このように、捜査機関等からの口座凍結依頼に関する情報提供があった場合には、提供された情報自体から明らかに犯罪利用預金口座ではないと認められるとか、そのような口座ではないと金融機関が知っていたなどの特段の事情がない限り、提供された情報に相当の理由があるかどうかについて別途調査することなく、取引停止措置を講ずることができるというのが、これまでの裁判例の立場である。⁽²²⁾

その理由は、警察や弁護士等からの情報提供には、高度の信用性が認められる一方、その調査・確認には時間がかかるから、被害者救済の実を上げ、又被害の拡大を防止するという法の趣旨からして、速やかに口座停止措置を講ずることが金融機関には求められているからである。

すなわち、法は、捜査機関等からの情報提供の場合には、それを信用して速やかに口座停止措置を講ずることを求めており、別途、警察署や弁護士等に直接問い合わせることまでは必ずしも求めていないのである。そして、法は、口座停止となった口座名義人の側で、自らの口座は犯罪利用預金口座には該当しないことについての反証をする必要があるという制度設計をしているのである。

なお、金融庁の「主要行等向けの総合的な監督指針」は、口座の不正利用に関して、法に定められている預金停止措置等を適切に講ずることや、迅速かつ適切に講ずる態勢の整備を各行に求めている。⁽²³⁾そして、金融機関がこれを怠った場合には行政処分になり得るとされている。⁽²⁴⁾したがって金融機関には、法の目的を実現するため迅速な対応をとることが義務付けられていることを付言しておきたい。

5 本判決は、捜査機関からの情報のみで、直ちに口座を凍結するのではなく、入出金履歴や取引情報等を確認するなどして、当該口座の犯罪利用の蓋然性の高さを独自に判断することが求められている、と述べている。

しかし、このような立場は、右に紹介した先例である三判決とは反対の立場を採るものであることが分かるであろう。そして、前記三判決が、法の目的や法三条一項に関しガイドライン策定にいたる経緯を丁寧に認定した上で、その結論を導いているのに対して、本判決では、法三条と法四条の要件の違いを見落とすなど、その理論構成には疑問があることが分かるであろう。

さらに、そもそも、本件のような事案において、入出金履歴や取引情報等を確認することには、どのような意義が存するのであろうか。次の八で検討しよう。

八 本件で、入出金履歴や取引情報等を確認することには、どのような意義が存するのか(判旨Ⅰの3と5に関して)

1 本判決は判旨Ⅰの3で、捜査機関等からの外部情報に加え、「入出金履歴チェック」、「口座名義人への利用実態等確認」をした上で、金融機関が独自に判断すべきことを導き出している。しかし、本件で問題となる利殖勧誘事犯やその他の特殊詐欺に関して、前記パンフレットは、内部保有・収集情報だけでは、凍結に踏み切れないことが多いと記載している。この記載と、本判旨Ⅰの3との関係性が問題となるであろう。

2 すなわち、本件のような利殖勧誘事犯等の特殊事犯においては、本判決も引用する、全国銀行協会が作製した前記パンフレットの五頁以下にあるように、入出金履歴や取引情報、さらには口座名義人への連絡等により得た情報のみでは、犯罪利用の蓋然性を判断するのが難しいのである。よって、確度の高い外部情報こそが凍結判断の拠りどころとなる、とされているのである。

にもかかわらず、被告は、入出金履歴や取引情報の確認をしつかりしなければならない。確認していれば、被告は、捜査機関等からの情報とは違う、独自の判断ができていたはずである。しかし、確認していなかったから、本件被告は敗訴である、という本判決の論理は矛盾・破綻しているといえるであろう。

万が一、本件被告が、入出金履歴や取引情報等を確認していなかったとしても、本件のような利殖勧誘事犯等の特殊事犯においては、入出金履歴や取引情報等を確認することで、被告は何を明らかにでき、どのような独自の判断をすることができたというのであろうか。

3 したがって、本判決が、本件のような利殖勧誘事犯やその他の特殊詐欺において、被告が入出金履歴や取引情報等の確認をしていないことを問題視するのは、論理的に考えて説得力がなく、賛成することはできない。

九 医薬品医療機器等法違反は財産犯ではなく、被害者がいないから、救済法三条の犯罪利用預金口座に常に当たらないのか(判旨Ⅱに関して)

1 本判決は、判旨Ⅱで、原告の主張〔1〕とそれに対する被告の反論①について、判示している。具体的には、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律違反」との記載からは法二条三項所定の振込利用犯罪行為、すなわち振込みが利用された財産犯であるか直ちには判別できず、医薬品医療機器等法の目的等からも同法違反行為が振込利用犯罪行為に当たるかどうかは判然としないから、本件各凍結依頼があったことから直ちに本件各口座が犯罪利用預金口座等であると疑いがあるとして、口座取引停止措置をとった被告の行為は妥当ではないとしている。

以上の判示は、原告の主張〔1〕をほぼ容れたものであるが、これに対する被告の反論④のうち、「例えばありもしない効能を謳って医薬品等の商品を販売した場合には、当該商品の購入者は財産上の被害者になりうるのであり、犯罪利用預金口座に該当しないとはいえない」との部分に関しては、判旨Ⅱは、全く言及していない。そこで、この点に関する判示は本当に不要であるのかが問題となろう。

2 この問題に関しては、振り込め詐欺救済法ガイドブックの次の記述が参考になる。⁽²⁵⁾

「連鎖販売取引（マルチ商法）の業者や、金融商品取引業・貸金業等の無登録業者から預金口座等に金員を振り込まされた場合」、「単に特定商取引法違反や無登録営業に該当するというだけでは、『人の財産を害する罪の犯罪行為』の実行に利用されたとは認めがたいため、直ちには対象にならないと考えられます。」

そのため、「このような事案については、当該業者の行為が詐欺や出資法違反、無限連鎖講防止法違反等の『人の財産を害する罪の犯罪行為』に当たるかどうを検討したうえで、それらに当たる場合には、それらの犯罪行為の実行に利用された預金口座等として、凍結を要請することになります」と説明している。

3 そして、⑤判決は、以上の叙述に符合するような判示をしている。少し長くなるが、次に紹介しよう。

「争点（一）（法に基づき払戻請求を拒絶することができるか）について

（1） 本件口座の犯罪利用預金口座等への該当性について

ア 前記・・・のとおり、Aは、平成二五年六月一二日にB社の商標に類似する商標を付した髪留め、ヘアゴム等七六点（本件模倣品）を譲渡目的で所持したことを理由に略式命令を受けたものであり、甲第一号証及び弁論の全趣旨によれば、Aが本件模倣品又はこれと同種の商品（以下『本件模倣品等』という。）を販売した結果、同年六月一日から一四日までの間、本件口座にその代金が振り込まれたことが認められるが、Aが

譲渡した商品が本件模倣品等のものであるかどうかは明らかではない。

イ 商標権侵害罪

上記アのとおり、Aは、本件模倣品等を販売し、もって、B社の商標権を侵害する行為とみなされる行為を行ったことが認められる。

商標権侵害罪は、商標権者の信用・財産権を侵害するだけでなく、商品の出所の混同・誤認を招来し、流通秩序を乱すことにより消費者・取引者の利益を侵害するといえるが、同罪の直接の被害者は商標権を侵害された商標権者であるから、本件模倣品等の購入者が商標権侵害罪の被害者に該当し、本件模倣品等を販売して代金を本件口座に振り込ませた行為が、振込利用犯罪行為といえるかは疑問である。

したがって、原告又はAが商標権侵害行為を行ったことを理由として、直ちに本件口座が犯罪利用預金口座等に該当するということとはできない。

ウ 詐欺罪

本件模倣品はB社の商標に類似する商標を付した髪留め、ヘアゴム等であり、本件模倣品等の代金を本件口座に振り込んだ者が多数存在するとみられるところ（甲一）、これらの者の中には、本件模倣品等をB社の正規品であると誤信し、B社の正規品でなければ本件模倣品等を購入しなかった者が存在する可能性があるから、Aの行為が詐欺罪の犯罪行為に該当し、本件口座は同罪の犯罪行為たる振込利用犯罪行為において振込先となった口座として、犯罪利用預金口座等に該当する疑いがある。

この点に関し、証拠（甲三〜六）によれば、本件模倣品等の購入者のうち三名が、本件模倣品等が安価であったことから、本件模倣品等がB社の正規品であるとの認識を持たずに購入したと供述し、一名は、購入時には

安価である理由を深く考えず、本件模倣品等を受領後に正規品でないことに気付いたが、返品することなく使用し、今後も返金を求める意思はないと供述していることが認められる。

しかし、本件口座への個人からの入金の高額は七四四九円であり、他にクレジットカード会社からの入金もあること、本件模倣品等が髪留め、ヘアゴム等であること(甲一)からすれば、上記四名の供述から、本件模倣品等が安価であること等を理由に、本件模倣品等の購入者が本件模倣品等を正規品と誤信した可能性を否定することはできない。

また、調査嘱託の結果によれば、蔵前警察署長は、本件口座は、開設当初から被疑者によって犯罪収益を得るために利用されており、現在も犯罪収益金が存置されていることから、平成二六年五月二二日時点において、本件口座に係る犯罪利用預金口座等の疑いは消滅していないとの見解を示しているところ、上記アのとおり、Aが譲渡した商品が本件模倣品等のみかどうかは明らかではなく、Aが他にどのような行為を行ったかは不明であるから、本件口座は、現在も、何らかの振込利用犯罪行為において振込先となった犯罪利用預金口座等に該当する疑いがあるといえる。」

4 このように、㊦判決は、商標権侵害で略式命令を出された口座名義人の口座取引停止措置に関して、確かに商標権侵害は振込利用犯罪行為といえるかは疑問で、直ちに本件口座が犯罪利用預金口座等に該当するということではないとしたが、一方で模倣品等を販売して代金を本件口座に振り込ませた行為は詐欺罪にあたるから、なおも犯罪利用預金口座にあたるとしたのである。

この判示は、医薬品医療機器等法違反により略式命令を出された本件原告の口座取引停止措置に関して、非常に参考になる裁判例であると考ええる。

すなわち、本件原告に関しては、確かに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律違反は振込利用犯罪行為といえるかは疑問で、直ちに本件口座が犯罪利用預金口座等に該当するということではない。しかし、被告の反論④も指摘するように、「例えばありもしない効能を謳って医薬品等の商品を販売した場合には、当該商品の購入者は」詐欺罪による「財産上の被害者になりうる」のであり、「犯罪利用預金口座に該当しないとはいえない」であろう。したがって、この点に関する本判決の判示は、不十分であり、不適切である。

5 実際にも、警察署長から、法令違反により口座凍結の依頼がある以上、金融機関としては犯罪に利用された口座であると疑うのが合理的である。医薬品医療機器等法違反は財産犯ではないというが、被告も主張するように、ありもしない効能を謳って医薬品等の商品を販売した場合には、当該商品の購入者は財産上の被害者になりうるであり、犯罪利用預金口座に該当しないとはいえないであろう。しかも、医薬品医療機器等法違反がそもそもどのような趣旨の法なのかはすべての金融機関にとって必ずしも明らかになっているわけではない。さらに、警察署長が医薬品医療機器等法違反を端緒に、原告を詐欺罪で逮捕することも考えられる。

にもかかわらず、本件凍結依頼があったことから直ちに本件各口座が犯罪利用預金口座である疑いがあると認めることはできないと判示するのは、金融機関の立場をあまりにも配慮しない、不当な判断といえるであろう。

十 判旨Ⅲに関して

1 本判決は、判旨Ⅲにおいて、「被告が南砺警察署長に対し何等の照会もしていないことは弁論の全趣旨からこ

れを認めることができ、被告が原告らの入出金履歴や取引状況等を確認するなどしたことについてはこれを認めるに足る証拠はない。結局、本件においては、本件各取引停止措置が正当であることを基礎付ける事実について立証がないといわざるを得ない。」とした。

2 しかし、警察署長から、口座名義人名と口座番号を指定して、口座凍結を依頼された場合、金融機関としては、その口座名義人名と口座番号の正確なことを確認しなければ、そもそも口座凍結をしようがない。そして、その確認をする中で、当然に、その口座の現在の残高はいくらなのかを確認するであろう。また、現在の口座残高が少ない場合には、どの段階で多額の預金引き出されたのか、入出金の状況はどのようなであったのかを自然と確認するであろう。さらに、残高が多い場合には、どのように入金されて、現在の残高に至ったのか、出金はあまりないのであるのか等をこれまた自然に確認するであろう。

したがって、本判決は、被告が「入出金履歴や取引情報等を確認するなどしたことについてはこれを認めるに足る証拠はない」と判示するが、このようなことをするのは当たり前のことではなからうか。

しかも、本件は前述のようにそれを確認しても口座凍結の是非を検討するにあたって、あまり意味がない事案であるにもかかわらず、この点の主張立証を殊更に要求する本判決の判断は、筋違いであるように思われる。

3 そして、本判決は、「被告が南砺警察署長に対し何等の照会もしていないことは弁論の全趣旨からこれを認めることができ、・・・結局、本件においては、本件各取引停止措置が正当であることを基礎付ける事実について立証がないといわざるを得ない」とする。

しかし、前述のように、法は、捜査機関等からの情報提供の場合には、それを信用して速やかに口座停止措置を講ずることを求めており、別途、警察署や弁護士等に直接問い合わせることまでは必ずしも求めていないので

ある。したがって、金融機関としては、警察や弁護士等からの情報提供には、高度の信用性が認められる一方、その調査・確認には時間がかかるから、被害者救済の実を上げ、又被害の拡大を防止するという法の趣旨からして、速やかに口座停止措置を講ずることができ、それをもって法に基づく正当な措置と評価することができる。そして、口座停止となった口座名義人の方が、自らの口座は犯罪利用預金口座には該当しないことの反証をする必要があるのである。

にもかかわらず、本判決は、被告である金融機関側に、口座凍結をした本件取引停止措置について、積極的に主張・立証することを求めており、立証責任の内容及び所在に関する本判決の立場にも、問題があるといえよう。

十一 本件警察の情報提供が不適当であるために、原告に損害が発生した場合には、国家賠償法により問題解決を図るべきではないのか

1 本判決は、判旨Ⅲにおいて、「被告が南砺警察署長に対し何等の照会もしていないことは弁論の全趣旨からこれを認めることができ、被告が原告らの入出金履歴や取引状況等を確認するなどしたことについてはこれを認めるに足りる証拠はない。結局、本件においては、本件各取引停止措置が正当であることを基礎付ける事実について立証がないといわざるを得ない。」とした上で、原告らの請求はいずれも理由があると結論付けた。このことは、被告金融機関に、遅延損害金の支払いを義務付けたことを意味し、債務不履行リスクを負担させたことになる。このような結論は、本件で問題となった法三条一項の立法趣旨である「振り込め詐欺被害者救済法の立法過程において、被害者救済の実効性を確保する一方、口座名義人に対して債務不履行責任を負うリスクを金融機関に負

わせないようにしなければならないとの基本的な考え方」(前掲⑨判決等参照)と相容れないであろう。

被告は、本件警察の情報提供が不適当であるために、原告に損害が発生した場合には、国家賠償請求により問題解決を図るべきであると主張している(被告の反論③)。それでは、どのように考えるべきであろうか。

2 金融機関としては、一方で警察から口座凍結を依頼されている以上、それをしないで、被害が拡大したり、被害者への救済金がなくなれば責任問題になりかねない。他方で、警察からの口座凍結依頼に基づき、口座凍結をした金融機関が、口座名義人から払戻請求をされた場合に、それをしないと履行遅滞の責任を負うことになるならば、金融機関としては、どうしたら良いのか分からない状況に陥ってしまうことになる。

したがって、捜査機関等からの口座凍結依頼があれば、金融機関としては、それにより速やかに取引停止措置を講ずることができ、万が一、その情報が不適当であるために、口座名義人に損害が生じたときには、その情報提供者である警察(都道府県)や弁護士等が責任を負うと解するのが論理的である。

すなわち、「犯罪利用預金口座等である疑いがある」とされた口座名義人が不利益をこうむった場合には、そのリスクは一旦口座名義人が負担した上で、最終的には、口座名義人が不適當な情報提供をした捜査機関や弁護士等に対し、別途、民法七〇九条や国家賠償法一条一項等に基づき損害賠償請求することを認めることで、口座名義人を保護するのが適当である。

3 法施行前の事案である、前掲③判決は、警察署長が事情をよく確かめることなく、預金口座凍結依頼をしたケースで、口座名義人が被告の大分県に対して、国家賠償法一条一項に基づき損害賠償請求することを認めている。しかるに、本判決は、金融機関に、原告に対する履行遅滞の責任を負わせている。この点も非論理的であり、非常に問題であると考ええる。

十二 預金規定に基づく口座取引停止措置の是非が争点とされていたならば、本件ではどう考えられるのか

1 本判決では、被告銀行の普通預金等規定一一一条二項三号に、「この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、又はそのおそれがあると認められる場合」に、被告は預金取引を停止し、口座を解約することができ旨の規定が存在することが、事実認定されている。しかし、すでに紹介した判旨においては、預金規定に基づく口座取引停止措置の正当性に関しては、全く判示されていない。本判決を仔細に検討する限り、被告が、法三条一項に基づく口座取引停止措置の正当性のみならず、普通預金等規定に基づく口座取引停止措置の正当性も主張していたといえるような状況にあるにもかかわらずである。

それでは、本件において、預金規定に基づく措置の是非が正面から争点とされていたならば、本判決の結論は、どのようなになっていたであろうか。

2 この問題に関しては、本件では、原告に対して、医薬品医療機器等法違反により略式命令が出されている。また、前述の通り、本件預金規定においては、「この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、又はそのおそれがあると認められる場合」には預金取引を停止することができるとの規定がある。

したがって、預金規定に基づく措置の是非が正面から争点とされていたならば、問題なく本件取引停止措置は正当であり、金融機関が遅延損害金を負担する結論にはならなかったはずである。すなわち、本判決の結論として、原告敗訴の判断が下されるべきであった。

3 本件訴訟においても、被告によって、本件預金規定二一条二項三項の存在について主張されていたからこそ(本判決一〇頁)、本判決九頁において、同規定の存在が認定されているはずである。にもかかわらず、この点に関する判示がないのは、なぜなのか。被告代理人が、本件預金規定に基づく取引停止措置を主張しなかったからなのか。いずれにせよ、不可解である。

十三 結 論

以上に述べたところにより、富山地裁平成二八年六月二二日判決には、その結論的にも、理由に関しても、重大な疑問があり、賛成することができない。

このことは、振り込め詐欺が長く社会問題になっており、その根絶が未だになされることはなく、事件が続発している今日、議員立法により制定された振り込め詐欺救済法の趣旨が、法曹関係者に未だ十分に認知されていないことを意味する。今後、微力ながら、筆者もその普及活動に努力してまいりたいと考えている。

- (1) 平成一二年に発生した、営利目的誘拐の身代金の受渡しに、非活口座が悪用されて、東京で振り込まれた身代金が北海道で引き出されたという事件である。
- (2) 岩原紳作「警察からの依頼に基づく預金取引停止措置」ジュリ一四〇二号一四〇頁、齋藤秀典「普通預金規定ひな型等における預金口座の強制解約等に係る規定の制定について」金法一六〇二号一一頁、菅原胞治「『犯罪利用口座に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律』の問題点」銀行法務二一五二巻二号八頁等参照。
- (3) もっとも、同法が問題になるのは、振り込め詐欺以外の特殊詐欺が多い。以下、同法を「法」と呼ぶことがある。

- (4) ①判決の評釈として、岩原・前掲ジュリ一四〇二号一三九頁がある。
- (5) ④判決の解説として、桑田誠・銀行法務二一 六〇巻五号五二頁がある。
- (6) ⑤判決の解説・評釈として、浅井弘章・銀行法務二一 五五巻八号六〇頁、菅原胞治・銀行法務二一 五七巻二号二六頁がある。
- (7) ⑧判決の解説として、浅井弘章・銀行法務二一 五七巻八号五三頁がある。
- (8) ⑨判決の解説・評釈として、河津博史・銀行法務二一 五七巻一号六七頁、新井剛・ジュリ一四五八号八七頁がある。
- (9) ④判決の解説・評釈として、浅井弘章・銀行法務二一 五四巻一四号五二頁、水口大弥・金法一九二一号一〇一頁、川地宏行・現代消費者法一一号九七頁、吉村信明・アドミニストレーション(熊本県立大学)一九巻一号(電子資料)一一九頁がある。
- (10) ⑬判決について、筆者は平成二八年一〇月三日に開催された東京大学商法研究会で報告をする機会を得て、諸先生方から有益な御教示を賜った。その成果が、ジュリスト一五二〇号(二〇一七年二月号)に掲載される予定である。そこでは、^⑬判決は概ね妥当であるが、預金口座の停止措置以降は約定利息が付かないとする点、及び銀行は判決から二週間後の日以降、遅延損害金の支払義務を負うとした点は疑問であると評釈した。
- (11) 筆者は、前掲⑨判決について、東京大学商法研究会で報告した上で、ジュリスト誌にその評釈を掲載した関係で、この富山地判平成二八年六月二二日に対するコメントを朝日新聞大阪本社生活文化部の河野通高氏より求められた。そのため、筆者は未公開であるにもかかわらず、この判決の存在を知ったのである。以下、この判決を「本判決」と呼ぶ。
- (12) 本判決では、被告銀行の普通預金等規定一一條二項三号に、「この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、又はそのおそれがあると認められる場合」に、被告は預金取引を停止し、又は口座を解約することができる旨の規定が存在することが、事実認定されている。しかし、後に紹介する判旨においては、預金規定に基づく口座取引停止措置の正当性に関しては、全く判示されていない。被告が専ら法三條一項に基づく口座取引停止措置の正当性のみを主張したのかもしれないが、とすると、なぜ被告銀行の普通預金等規定一一條二項三号が事実認定されているのか、奇妙に映る。なお、法三條一項とともに預金規定に基づく口座取引停止措置の正当性を争う事件(C類型)が、すでに先例として四件あることについては、前述の通りである。

- (13) 二〇一六年一月二日付け「北日本新聞」朝刊。
- (14) 二〇一六年二月一日付け「北日本新聞」朝刊。
- (15) よって、被告は、法三条一項に基づく口座取引停止措置の正当性のみならず、普通預金等規定に基づく口座取引停止措置の正当性も主張していたといえるであろう。しかし、普通預金等規定に基づく口座取引停止措置の正当性に関しては、本判決が何ら判示していないことは前述の通りである。
- (16) 判旨は、ここで紹介する部分の前の「当裁判所の判断 一」の箇所、法二条二項、同条三項、同条四項、三条一項、四条一項一号、同二号、同三号、同四号の各規定の内容を確認している。
- (17) 一で述べたように、平成三十二年二月から、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺の四類型のみを「振り込め詐欺」としているが、この四類型は、①凍結検討対象口座は、売却・譲渡された個人名義が主で、②入出金データや口座名義人への連絡により得た情報から、犯罪利用の蓋然性を判断しやすく、③口座凍結措置を講じた場合に、口座名義人が権利行使してすることは稀である。他方、利殖勧誘事犯やその他特殊詐欺は、①凍結検討対象口座は、法人を中心とする名義人本人が実際に利用していることが大半で、②入出金データや口座名義人への連絡により得た情報からだけでは、犯罪利用の蓋然性を判断するのが難しく、③口座凍結措置を講じた場合に、口座名義人が権利行使してすることも想定され、④万一、口座名義人が犯罪者ではない場合には、不渡・連鎖倒産等の発生および損害賠償リスクも大きいから、凍結により慎重な判断が要求され、捜査機関等の確度の高い外部情報が非常に重要であると、前記パンフレットでは説明されている。
- (18) 上田孝治「振り込め詐欺救済法の活用と実務上の留意点」現代消費者法二二号二八頁は、「口座が犯罪に利用された場合、振込先の口座にいつまでもそのまま預貯金が残っているケースは少なく、すぐに出金されたり、他の口座へ資金を移されたりするケースがほとんどである」と述べており、廣渡哲「福田隆之「振り込め詐欺救済法の実務上の問題点」九四頁は、「振り込め詐欺など『振込利用犯罪行為』においては、振込先口座に振り込まれた被害金をそのまま当該口座にとどめることはほとんどない。直ちに現金化して払い出すか、マネー・ロンダリングの目的で振込先口座以外の預金口座等に資金移動が行われるのが常である」と指摘している。
- (19) 柴山昌彦「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律案（振り込め詐欺等被害者返還特別措置法案、いずれも仮称）の概要」金法一八〇一号九頁注二。

(20) 以下、このガイドラインを「本件ガイドライン」という。

(21) 干場力「振り込め詐欺救済法に係る全銀協のガイドライン（事務取扱手続）の概要」金法一八四〇号一三頁以下、同「犯罪利用口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に係る事務取扱手続について」銀行法務二一 六九一号二二頁。

(22) 沖野真己「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律を巡る私法上の問題」金融法務研究会報告書四『近時の預金等に係る取引を巡る諸問題』（二〇一五年、金融法務研究会 七九頁も同旨である）。

(23) 「主要行等向けの総合的な監督指針」Ⅲ-3-1-3-1。水口大弥「犯罪利用預金口座の預金停止措置と支払拒絶に関する裁判例」金法一九二二号一〇四頁参照。

(24) 水口・前掲一〇八頁。

(25) 『Q & A 振り込め詐欺救済法ガイドブック―口座凍結の手続と実践』（二〇一三年、民事法研究会）二七頁

＊ 最終校正中に、本判決の控訴審判決が出された（名古屋地判金沢支部平成二八年一月三〇日判決平成二八年（ネ）第一五〇号）。結論は、原判決を取り消し、原告らの請求を棄却するというものであった。本論文が、六、七、九、十二で述べたことが、その理由となっており、同判決には賛成をしたい。

同判決の情報を提供していただいた、朝日新聞大阪本社社会部の阿部峻介記者には、この場を借りて、御礼を申し上げます。